

平成 24 年度

恵那市市民評価委員会提言書

平成 24 年 10 月 19 日

恵那市市民評価委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 平成 24 年度市民評価委員会の活動	2
3. 市民評価委員会による評価結果	3
(1) 子ども福祉医療費助成事業	4
(2) 保育園通園バス運営事業	5
(3) 空き家バンク事業	6
(4) 少年消防隊育成事業	7
(5) 木造住宅耐震改修費補助事業	8
(6) 市民協働作業原材料支給事業	9
(7) 恵那 C A T V 管理運営事業	10
(8) 日本大正村施設整備事業	11
(9) 食育の推進	12
(10) サンホールくしはら自主事業及び管理運営経費	13
(11) N P O 支援・育成事業	14
(12) 放送運営事業	15
4. おわりに	16
資料	17
(1) 委員の意見、改善提案のメモ	19
(2) 恵那市市民評価委員名簿	31

1. はじめに

本委員会では、平成 23 年度に行政が行った約 600 ある事務事業のうち、市民評価委員自ら選定した 7 事業と行政側から提案された 5 事業について担当者からの説明と現地視察によって理解を深め、市民の視点から評価を行いました。

今回は、初めて行った昨年度の市民評価委員会から 2 年目となり、昨年度の評価手法の問題点を整理し、評価に臨みました。変更した点の一つは、評価のとりまとめの段階においても担当課の出席を求め、意見交換を行いながら評価作業を行ったことでした。もう一点、評価結果の表記について変更をしました。昨年度は最終的な評価結果を総合評価 A、B、C と記号で表現しましたが、その評価の中身が詳細に表現できなかったことから、今回は正当性や効率性の評価をそれぞれ記号で、改善提案、今後の展開方向を文章で表記し提言として取りまとめました。

今後、ここに提出した提言書を行政で十分に検証した上で、可能な限り行政運営に反映し、より良い市政運営がなされることを期待いたします。

平成 24 年 10 月 19 日

恵那市市民評価委員会

委 員 長	市川 美彦
副 委 員 長	田 口 譲
委 員	大橋 由美
委 員	柴 英子
委 員	柘植 麻美
委 員	平野 未帆
委 員	牧 野 香
委 員	宮地 政臣
委 員	三輪 哲司
委 員	山 田 基
オブザーバー	竹内 泰夫

2. 平成 24 年度市民評価委員会の活動

第 1 回 平成 24 年 6 月 13 日(水)

- 平成 23 年度市民評価委員会提言内容への対応状況について
- 本年度の市民評価委員会について
- 評価事業の選定について

第 2 回 平成 24 年 7 月 13 日(金)

- 評価事業の選定について
- 評価の方法について

第 3 回 平成 24 年 8 月 1 日(水)

- 現地視察と各事業のヒアリング
 - ・サンホールくしはら自主事業、管理運営経費
 - ・空き家バンク事業
 - ・日本大正村施設整備事業
 - ・恵那 C A T V 管理運営事業
 - ・放送運営事業
 - ・食育の推進
 - ・少年消防隊育成事業

第 4 回 平成 24 年 8 月 24 日(金)

- 各事業のヒアリング
 - ・子ども福祉医療費助成事業

- ・ 保育園通園バス運営事業
- ・ 木造住宅耐震改修費補助事業
- ・ 市民協働作業原材料支給事業
- ・ N P O 支援・育成事業

第 5 回 平成 24 年 9 月 7 日(金)

○評価結果の取りまとめ（前半 6 事業）

第 6 回 平成 24 年 9 月 18 日(火)

○評価結果の取りまとめ（後半 6 事業）

第 7 回 平成 24 年 10 月 19 日(金)

○市長への提言

3. 市民評価委員会による評価結果

公共性、公平性、有効性、効率性についてそれぞれ評価をし、A・B・Cの三段階（A：極めて高い、B：高い、C：やや低い・低い）で示しています。

改善提案と今後の展開方向は、評価を行う中で、委員からの意見、提案をまとめて文章で表現しています。

1. 子ども福祉医療費助成事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	A
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	A
正当性評価のまとめ	A

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	A
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	B
効率性評価のまとめ	A (ただし、コスト面、現在の方法・手段・手順が最適とは言えない)

改善提案

子育て世帯の負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられる子育て支援策であり、継続していくべき事業であると考えます。

また、医療費助成と子どもに関する施策の充実を図るため、市内の児童の健康度を明らかにし、予防医療や早期発見治療を進めること、家庭での健康チェック指導を行うことなどで、医療費を抑制する施策が必要と考えます。

そのために、子育て支援課、健康推進課、教育委員会などの関係課と連携していく必要がある。

また、わずかなことでもすぐに医療を受けるなど、受診者側にも問題があるため、適正受診の推進を図ることも必要である。

今後の展開方向

- ・維持（医療費抑制の意識付けと適正受診の推進を図る）

2. 保育園通園バス運営事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	B
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	C
正当性評価のまとめ	B (受益者負担の必要)

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	C
効率性評価のまとめ	C (バスの維持管理費、運転委託費の経費削減)

改善提案

岩村保育園、山岡保育園については、保育園の統合により遠距離通園となった園児に対し、保育園専用送迎バスによる運行を行っている。これは保育園の統廃合に伴う措置であり、また遠距離通園児の交通確保としては必要な事業ではあるが、他保育園との公平性を欠いており、全市的な見地からの見直し改善が必要である。

これらを踏まえ、バス利用者に理解を得ながら自己負担をしていただくような努力が必要と考える。

また、こども園化や指定管理者制度導入期において、ニーズ調査により事業のあり方を考える必要がある。

今後の展開方向

- ・改善する方向で事業を継続（利用者負担を課すことが必要）

3. 空き家バンク事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	B
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	A
正当性評価のまとめ	B

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	A
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	A
効率性評価のまとめ	A (更なる情報発信と、ニーズの把握が必要)

改善提案

人口減少対策の施策であり、防犯や防災面から空き家の有効活用としても必要性の高い事業である。

移住者のニーズに合う物件が少ないことから、しっかりとしたニーズ調査を行い、対象者を絞り物件を紹介するなど、更なる情報発信が必要である。また、空き家の修繕や改造に対する施策も必要と考える。

定住促進のため、移住してからのアフターフォローも含め努力していただきたい。

今後の展開方向

- ・維持（更なる事業のPR、ニーズの把握が必要）

4. 少年消防隊育成事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	B
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	C
正当性評価のまとめ	B (対象となる少年募集方法が適正でない)

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	C
効率性評価のまとめ	C (研修の入館料については個人負担も必要)

改善提案

少年期から防災に対する関心や意識をもたせることは大切であるが、市民全体にその意義が伝わっていない。

対象となる小学生児童に対し、広く呼びかけ、募集すべきである。また、広く募集をかけ、機会の公平性を確保した上で、事業内容について、個人的楽しみにかかる費用のうちの一部を自己負担にするなどの措置も必要と考える。

将来の防災リーダーを育成する目的としての事業内容であるのか、活動内容を再検討する必要がある。

今後の展開方向

- ・改善（隊員の募集方法を公募とする。目的を達成するための事業内容の再検討を要す）

5. 木造住宅耐震改修費補助事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	B
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	B
正当性評価のまとめ	B

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	B
効率性評価のまとめ	B (事業の目的に沿った成果が表れていない。)

改善提案

耐震に関する必要性は認識しつつも、個人的費用が多額にかかることで事業の成果が上がっていない。

費用面で対応できない場合が多いため、補助金以外にも融資制度を導入するなど耐震工事が行いやすい制度づくりも必要である。

また、家具転倒防止など、耐震補強以外にも市民の命を守る方法や施策を防災情報課とも連携し市民に広く啓発する必要がある。

そのほか耐震シェルターや耐震ベッドなど、防災に対する施策の充実も求める。

今後の展開方向

- ・維持（引き続き広く啓発し、成果の拡大を求める）

6. 市民協働作業原材料支給事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	A
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	A
正当性評価のまとめ	A

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	A
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	A
効率性評価のまとめ	A (協働事業であり、積極的な取り組みが必要)

改善提案

市民と協働によるまちづくりをするために適した事業であり、積極的にこの事業を進めていくべきと考える。

自治会・区・地域からの申請に対し、所管相互で連携を図りながら希望に対応できる予算措置を講じる必要がある。一方、今後も多くの市民が使いやすい事業とするために限度額の検討もしながら、広く市民への周知を求める。

今後の展開方向

- ・維持（引き続き広く啓発し、成果の拡大を求める）

7. 恵那CATV管理運営事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	C
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	B
正当性評価のまとめ	B (民間へ移行し、企業努力が必要)

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	B
効率性評価のまとめ	B (市民の放送局としての経営努力を事業者を求めることが必要)

改善提案

ケーブルテレビが市内全域に整備された今、今後の課題は、ケーブルテレビの加入率を上げることである。特に加入率の低い大井町、長島町を中心とした市街地世帯の加入を促進する必要がある。そのためには、放送する番組を充実させ、料金を払っても見ていただける内容とすることが必要である。

番組を充実させるために、市民各層からの意見を聞く機会や、(仮称)番組向上委員会などの組織の設置、また、番組を充実させる市民団体などの育成が必要と考える。

テレビ事業については民間で行うべき事業であり、行政の指導的部分を強化することが必要であり、今後とも市民の放送局としての経営努力・企業努力を事業者に対して求めていくべきである。

今後の展開方向

- ・改善 (民間で行える部分は民間へ切り離し、企業努力が必要)

8. 日本大正村施設整備事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	C
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	C
正当性評価のまとめ	C

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	B
効率性評価のまとめ	B

改善提案

恵那市の観光地の一つである日本大正村は、観光客が年々減少している。このため、市内の観光資源全体と連携してピーアールし誘客を図る必要がある。

大正村を大きく支えているのが町内のボランティアであるが、次の世代にも引き継がれる対策が必要である。

施設においては、今後も維持管理費、耐震補強費など多額の経費が予想される。観光収入と併せ(財)日本大正村の経営努力による管理を求めたい。

観光客を増やす対策をまちづくりの視点でとらえ、地域協議会や自治連合会との連携を深め、若い世代の意見も多分に取り入れながら、大正村としての魅力を引き出す取り組みが必要である。

今後の展開方向

・改善(市民が深く関われるまちづくり事業とする。また、(財)日本大正村の経営改善が必要)

9. 食育の推進

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	B
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	A
正当性評価のまとめ	A

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	B
効率性評価のまとめ	B (食育の推進は大切なことであるが、事業の効果は疑問)

改善提案

教育で食を教えることはとても重要なことである。各学校でさまざまなテーマを持って取り組まれることはよいが、恵那市の食育推進計画を作り市全体としての共通の方向性を示すことが必要と考える。

また、学校で行う食育の授業だけではなく、家庭での食事改善の指導を行うなど、学校が把握している子どもの健康診断のデータに基づき、関連する各課が連携して食育を推進する取り組みも必要である。

事業の成果を毎年検証し、事業内容の充実を求める。

今後の展開方向

- ・維持（市の食育推進計画の策定が必要）

10. サンホールくしはら自主事業、管理運営経費

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	C
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	C
正当性評価のまとめ	C

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	C
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	C
効率性評価のまとめ	C

改善提案

施設の利用回数や利用状況が少なく、非常に非効率な管理運営となっている。年に1回実施している映画会などの自主事業についても集客状況が悪く、有効活用がなされていない。

このような状況のままでは施設の有効活用について根本的な改善は見込めないため、施設の廃止という選択もやむを得ないと考える。ただ、地域の文化活動などのさまざまな活動の拠点ともなっていることから、地域における他の類似施設との統廃合という選択肢もあると考える。

さらに、単に施設を廃止するのではなく、ささゆりの湯やグラウンドゴルフ場、キャンプ場などの隣接する施設と一体的かつ医療や健康の分野も取り入れた総合的な有効活用を行政と地域が検討することも提案する。

今後の展開方向

・改善（地元、地域と施設の必要性を協議し、類似施設の統合や他の用途で使用するなど、施設の有効活用を見いだす検討も必要）

11.NPO支援・育成事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	B
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	A
正当性評価のまとめ	A

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	A
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	A
効率性評価のまとめ	A

改善提案

行政と市民が協働でまちづくりを進める上で必要な事業である。今後も自立、継続して活動ができる団体の支援・育成を求める。

しかし、一部のNPOを除き、継続的に存続し、活動が活発化しているという状況ではない現実があるため、支援手法を検討し、バックアップ体制を強化するなど、いっそう効果が上がる内容とするよう、事業内容を絶えず見直していく必要があると考える。

また、新たな団体の参加も必要であるため、この事業を広く周知することも必要である。

今後の展開方向

- ・継続（補助制度のみならず、支援体制を強化する方法も検討されたい）

12. 放送運営事業

正当性評価	
○公共性の評価 (市がどうしても行わなければならない事業であるか)	C
○公平性の評価 (税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業か)	A
正当性評価のまとめ	A

効率性評価	
○有効性の評価 (施策の目的達成に貢献している事業であるか)	B
○効率性の評価 (コスト削減の余地がないか、もっと有効な手段、方法はないか)	B
効率性評価のまとめ	B

改善提案

市からの情報伝達の手段として、ケーブルテレビや音声告知放送を活用することは有効かつ重要であり、これからも積極的に市からの情報提供を求める。

しかし、現在のケーブルテレビを利用した放送は文字放送の時間が多いため、速報性や映像といったテレビで伝達するメリットが十分に生かされていない。この事業を充実することにより、ケーブルテレビの加入率向上にも寄与すると考える。

このため、番組作成にあたっては、委託先の番組制作の姿勢を向上させ能力の充実はもちろん、市民や行政と協働で番組を作成し、魅力ある充実した内容の放送とすることも求めたい。

また、災害時の情報提供も強化し、災害時に具体的な情報を提供することで、市民の安心感が高まると考える。

今後の展開方向

・改善（ケーブルテレビ管理運営事業と放送運営事業を統合し、担当する分野を明確にされたい）

5. おわりに

今年度の評価委員会は全委員が任期の２年目であり、昨年度と同じメンバーで事務事業の評価を行いました。外部評価試行委員会からの経験はあったものの市民評価委員会としては昨年度が初めてであったため不慣れな部分がありましたが、今回は全員が経験者であり、効率よく会議を進めることができました。また、昨年度の提言に基づき、評価事業の選定については行政からの提案事業を評価対象にしたことや、担当課に出席を求め、同席の上で事業の評価を行ったことなど、より充実した内容で意見を交し合い、評価作業を行うことができました。

担当課に事業のヒアリング以外に評価段階の際にも出席を求めたのは、単に事業内容を聞き返すだけでなく、普段行政側からしか見ていない自分たちの事務が市民の視点から見たらどんな議論が交わされているのかを直接肌で感じていただけたらという思惑もありました。議論する最中あるいは評価の結果によっては行政の考えと相対する意見もありました。または行政自らの内部評価よりも我々市民委員会のほうが高い評価をした事業もありました。しかし、どんな事業も改善していく必要があると考えます。市民の意見を取り入れ、緊張感を持って事業を進めていただきたいと思います。

本提言書が今後の行政事務に有効に活用されることを期待し、積極的に事務の改善に努められることを要望いたします。

資 料

■評価チェックシートに記載された意見や改善提案のメモ

1. 子ども福祉医療費助成事業

- 費用負担が膨らんでいった時の対策（措置）を考えつつ、事業を進めていって欲しいと思う。
- 人口減少と少子化対策として引き続き取り組んで欲しい。
- 少子化対策と関連で効率性高い。
- 親として子どもの健康を常にチェックするように。
- 少子化対策との関連を強化すること。少子化については、様々な要因がある。結婚、子育てという当然と思われることが順調でなくなっている。その原因を追究し医療費助成事業の活用を行う。
- 医療費助成（保険）があることによって、日頃の健康に対して、安易に考えていると思われるので、自己負担をすることでより助成の成果が表れる。
- 医療費助成事業と他の子どもに関する施策の充実を図るため関係課と連携して行うこと。
- 児童にも成人の健康診断と同様、恵那市の児童の健康度を明らかにし、予防医療により医療費の軽減化を図る。
- 病気予防や早期発見治療等、子どもの健康を守る上の子育て支援策として重要。
又、少子化の歯止め、若者の定住対策としての役割も大きいと考えられるので今の制度の継続を望む。
- 医療費が無料になり、何かあればすぐに病院に行ける安心感はあるが、わずかなことでも連れて行くことに対し、その裏には医療費の助成がされていることに対しての意識が薄れている気がする。税金の負担があることを時々市民に意識してもらうようにすればいいのではないか。（広報、パンフレット等で）
- 現在行っている方法、手順最適といえず。
- 事業としては成果（合計特殊出生率）が出ている。
- 金額によりある程度の負担をすることも必要ではないのか？
- 事業としての目的「少子化対策」という点で、今のところ成果を上げていると思う。この事業だけで考えれば特に問題はない。
ただ、子どもの人数は減っているのに、支払件数と支払総額は増え続けている問題がある。
市の財政の事も考えると、子育て支援課と一緒に適正診療への呼びかけをしていく必要がある。

2. 保育園通園バス運営事業

- 利用される方のコスト負担を考え改善していただければと思います。
- 少しでもよいので通園者に自己負担を課しては？
- 合併や統合の条件で実施されており、全市的な見地から見直し改善する必要があると思われる。
- 地域的に不公平と思う。
- 保育園への通園は全面的に親の責任とすること。
- 合併の約束であるが、他地域との公平性を考えると助成制度を廃止すべきである。
- 父兄の責任で保育園への通園を実施する。
- 条件不利地域への援助別視点で検討する。
- 保育園統廃合に伴う措置であるが、受益者負担も考えるべき。
- 地域格差が大きく又不公平もぬぐいされないが、元来幼い子どもたちは近くに園があり通えることが理想。受益者負担も考えながら今後も話を進めていくべき。
- 利用者に理解をしてもらいながら自己負担額を払ってもらうか、廃止する。
- 合併時の約束事の延長。公平性を欠く。
- こども園化、指定管理導入後ニーズ調査を行い、縮小か廃止を決めるべき。
- 基本的には父兄が園まで連れてくる。
- 私立はそれが売りでもあるのでいいと思う。
- 現在運行をしているのは南部の方で、保育園を統合する時の条件で運行している。廃止ができないのであれば多少の自己負担をしていく方向へ持っていった方がよいのでは。
- 今後の方針は縮小と評価したが、もし、この事業の廃止が評価委員会で結論づけられると、子育て支援課の主要事業のうちの「公立保育園の指定管理制度への移行」などといった事業の弊害になるかもしれない。
評価委員がここまで配慮して評価をする必要があるのかどうか迷ったが、事業は継続しつつ指定管理制度の導入後、縮小としたほうがいいのではないか。
縮小の案として、特に思い浮かばなかった。
ただ、バスの送迎は全額保護者負担とすれば、何も問題なく継続できるのでは？

3. 空き家バンク事業

- 市外に幅広く情報がいきわたればと思います。
 - 需要者のニーズに合う空き家がなく、ミスマッチを起こしているということだったので、空き家を探す作業の促進と共に、探した空き家をニーズに合うようなものにする対策・方法も合わせて考えては。
 - 人口減少や交流人口を増加する施策であり、当面は改善しながら維持すべきと思う。
 - 空き家が増加するので、その有効利用と過宅化防止。
 - 空き家の改造も施策として行う。
 - 最近市内全域において空き家が増加している一方、住宅を求める人、自然の多いところで住みたい人も増えている。
 - 空き家情報の発信と共に入居希望者の把握をする。
 - 担当課だけでなく、他課とも連携して行動する。
 - 人口減少対策として有効と思われるが、移住者の声を聞きながら今後の施策に反映させる。
 - 定住対策（ひいては人口増）又防犯防災面から空き家の有効活用として必要性の高い事業である。修繕費の支援も適当と考えられる。
 - 移住者を増やすための草の根運動的なものであるが、逆にいうと決め細やか対応ができ、恵那市のいいところをじっくり見極めてもらえるチャンスに直面する事業なので、移住してからのアフターフォローを含め頑張りたい。
 - しっかりしたニーズ調査を行い、それをもとに対象者を絞り、事業の計画を更にしっかり立てるべき。
 - PR方法は現在の方法で行っていくのがいいのかと思う。
 - 事業として拡大。ホームページはとても良いと思った。恵那の里山のイメージがよく伝わる気がした。3つの目指そう値を大きくクリアできている。
- 他の課との連携もどんどん行ってほしい。
- しかし、ち密な計画のもとで行われている事業とは感じなかった。他の自治体では、もっとしっかりとした戦略の下で、移住支援を行っているところも多い。
- 対象者（独身、子育て世代に限定したほうがいいと思う。年齢制限を条件にいれるべき）をさらに絞り、細かいニーズ調査が必要。
- 移住希望者にピンポイントに売り込むことを考えてほしい。
- どうしても移住対象者の幅を広げる必要があるのなら、高齢者やリタイア・定年退職してからの移住希望者に対しては、マイホーム借り上げ制度、リバースモーゲージ（担保割れや契約の満期日より長生きしてしまう、などのリスクは有）などの情報も提供し、移住者の老後の不安や心配をしっかりとサポートすることも大切。

4. 少年消防隊育成事業

- 隊員募集が市民に分かりやすく提示されると良いかと思います。
 - 募集は公募すべき。
 - 事業の目的をもう少し考え直し、効果が測れるようなものに立て直しては…。
 - 合併前からの施策であり、地元分団が苦慮しているのが実情である。
 - 少年から消防への関心を高めること。
 - 募集にあたって公募をすること。
 - 少年から消防に対する知識を深めることと市民が消防（災害に対する関心）に対しての理解を高めるよう啓蒙する。
 - 隊員の募集にあたっては公募することを原則とする。教育機関との連携をとるようにする。
 - 防災意識を小さい時から身につけるためにこのような事業は必要だが、消防団員の子どもさんから募るのも良いが広く市民に公募したらどうか。
 - 少年期から関心を持たせ意識の高揚を図ることは大切であるが、市民全域にその意義を広め募集を全体にかける必要がある。
 - 広く一般から応募できるように機会の公平性を確保。又、部外研修について「入隊の勧奨」の面と「参加者の個人的楽しみの自己負担」のバランスを取り、かかる費用のうち直接防災に関係のないものの半額（例えば入館料の半分）を負担してもらうようにしたほうがいいのではないか。
 - 消防本部の事業への意識欠如。
 - 人件費の縮小が第一。その後維持。
 - 隊員数の減少を言われているが募集方法に問題があるのでは。団員のロコミだけでは無理。少年消防隊が知られていない。
 - ホームページなどを使いPRをし、公募もしてみるのも良い。
 - 事務事業成果表の費用便益比のなかで、参加支払意志額が1万円というのにはびっくりした。根拠があまりない数値を設定し、費用便益比を算出しているのはどうかと思う。
- 発足当時の経緯からしても、活動にしても特に問題はない。博物館などの入場料は自費で支払うのが望ましい。

5. 木造住宅耐震改修費補助事業

- 震災が起こった時、耐震補強をしてなくても生き残れるような対策を例えば事業内容に含めるなどして進めていってほしい。
- 耐震シェルターについては引き続き調査をしてほしい。
- 昭和 56 年以前の建物は耐震が弱く、長い期間を啓発して取り組む必要あり。
- 地震はこないだろうという考えをなくすること。
- 耐震構造に対する資金援助を多くしたらどうか。
- 地震に対する用意は必要なことはほとんどの人が認識している。診断結果耐震構造化への関心度が低い。(経済的負担)
- 耐震構造工事費に対する助成、融資を増やす。特に低利な融資制度を充実する。基金制度も検討すること。
- 防災意識を高める。
- 新聞等で東海・東南海・南海三大地震について国は想定外も含めた予測を発表している。このために必要な事業であるが、費用の関係で対応できない。市民に命を守る最小限の方法など防災情報課等で連携して市民に啓発したらどうか。
- 古い家屋に住む誰もが必要なことと考えながら活用に踏み出せないのは、やはり工事費のかさむこと(対象者が高齢者が居住する住宅)である。しかし危機感を持っていて今後は申請者は増えていくと考えるので、広く呼びかけながら継続していく。
- 利用者が少ないので、効果が今のところ低いと思う。空き家バンクに登録し、入居の可能性がある、耐震補強が必要なところは積極的に勧めるなど必要性和可能性を効果的に判断する必要性があるのではないかな。
- ニーズ調査を行う必要がある。耐震診断で改修が必要だと分かっても改修ではない方法も考えるべき。
- 市民講座や出前講座などでも、こういった手順で耐震検査や補強工事が行われるか、広く市民に伝える必要がある。

高齢者は、いろいろな悪質リフォーム会社がいる中で、補強工事に不安を考えているかもしれない。しっかりと補強工事までの流れやの説明など、しっかり説明し安心して改修を決定してもらうことが必要かと思う。

また、改修にこだわらず、住み替え(空き家バンクの紹介)といったプランを紹介してもいいと思った。また、耐震強度の問題がある家屋の取り壊しに補助金がでてもいい気がした。

特に必要な世帯はどこか？きちんと絞り込み、どんな広報の方法がいいのか？市民の視点で考えるべき広報について、防災アカデミーや音声告知器での放送を事務事業成果表に記入してほしい。この表だけ見たら、広報をほとんど行っていないように感じてしまう。

6. 市民協働作業原材料支給事業

- 市道、農道等の場合は、同じ取り扱いをすべきと思われる。
 - 市民協働による地域づくり上必要。もっと支給額のアップを行うこと。
 - 市の基本方針の一つ協働によるまちづくりがある。地域の人たちで道路整備や公共広場管理を行うことが主流となるべきと考える。
 - 市民の希望に対応できる予算規模にすること。
 - 現在の進め方でよいが原材料支給の限度額の検討（使いやすい事業費）要請される事業と費用の平均的を見ながら。
 - 自治会（地域団体）からの申請であり、必要性が明らかな。市民と協働という面で費用も軽減でき成果が大きいのでこのまま維持。
 - この制度を知らない市民も多くいると思うので周知の徹底を。
 - 積極的にこの事業を拡充すべき。
 - この事業を市民が利用することによって、市民が自分たちの使用する道路の補修に使える。自立した自治運営に結びつく。
- 作業を終了した後、写真で報告するのはいいと思った。煩わしい書類の記入をなるべく最小限にとどめようとしているところもいいと感じた。

7. 恵那 CATV 管理運営事業

- 利益も利用者も増えているようなので維持。
- 会社の企業努力により取り組む必要あり。
- 市内統一を行い市民負担の軽減を図ること。
- 市内全戸加入を目指すよう努力すること。
- 自主番組の充実を図り、市民の共通報道機関としての役割を明確にすること。
- 市民負担を軽減するには加入者数の増加と利用メリットを知らせる必要がある。
- 市民各層から CATV の番組に関して「番組向上委員会」的なものを組織して利用者からの意見を聞くことが必要。
- 最小限、取材・放送・営業の分野を定めたスタッフで運営されたい。
- 番組の充実を図りながら加入率を上げる努力をしていく。（「えな・えーなビデオ」に期待したい）
- 加入する必要性を感じないとこれ以上加入世帯は増えないと思われるが、アミックスコム利益が継続的に確保できるならば市の事業から完全に切り離して運営すべきではないか。
- 番組を充実をさせ加入率を上げ、市民の放送局としての努力を。
- 魅力のある番組を！
- 集合住宅は大家さんと話をする。
- 通信回線の市内の敷設工事はほぼ完了していて、維持管理が主になってきているとのこと。アミックスの収益に反比例して、この事業の予算を縮小していき、最終的にはアミックスで維持・管理・運営を行ってもらうのが理想だと思う。予算に限界があるとは思いますが、過疎地域でのタブレット端末によるコミュニケーションサービスを行って欲しい。

8. 日本大正村施設整備事業

- 資金の透明性を求めます。
- 年配の方がボランティアの中心となっているようだが、これらの方々がボランティアできなくなった時のことを考えると不安である。ボランティアは良いことだが、次世代の担い手を確保するためにも例えば何がしかの報酬を渡すなど、対策を講じるべきではないか。
- 市としても多額の経費を投資されており、将来は都市計画に編入するぐらいの取り組みが必要と思う。
- 全て民間による経営が望ましい。
- 全て民間とし、独立で運営ができるよう仕向ける。
- 市民の出資を増やし、経営の改善を図る。
- 市内まちづくり協議会と連携を強化する。
- （財）日本大正村の施設管理（10施設）の今後の耐震等、維持管理費の在り方について検討すべき。
- 地域の活性化としての役割は大きく観光施設の整備は重要であるが「日本大正村」と住民の関わり方、又ボランティア活動も今後今の状態のまま続いていくのか等、地元で充分話し合い進めていくことが大切ではないか。
- 大型バスで乗り付けて、何千人、何百人と訪れるような観光施設ではなく、おもてなしの心でゆっくりと小規模でも何か来てよかったと思ってもらえるような工夫と受け入れ体制が必要だと思う。そのために、各施設の展示物の中に1点でもいいので「ここに来たから見られた」という目玉がほしい。次世代のボランティアに今のノウハウをうまく伝えて欲しい。
- 大正村としての魅力に欠ける。恵那市民で一度も訪れた事が無い人多い。
- 観光客が減少しているので取り戻すにはおもいきった事が必要ではないか。それには若い者の考えをダメでもとものつもりでやってみては。
- 今後建物の修繕費が更にかかってくるはず。財団法人日本大正村は事業収入があるのなら、自分たちで施設管理の費用（ボランティアさんの人件費等も）・水道光熱費などは負担すべき。

9. 食育の推進

- 子どもの食は大切なことなので続けて欲しい。
- 各学校の取り組みは異なってもよいが、何らかの大まかな共通のテーマがあったほうが客観的に見た時にどういう枠組みの中で目的を掲げ、それに対してどういう観点で取り組んでいるかが分かりやすい（伝わりやすい）と思う。
- 現在どれだけの効果が上がっているか疑問に思っている。
- 市、まちづくりは健康が基本、正しい食生活を普及させる。
- 予算を多くし積極的に推進。
- 今、国民の食事が乱れている。日本食の良さが失われ、洋風化が種々の不健康を引き起こしている。
- まず家庭での食事改善も必要である。
- 食育について担当部署だけでなく連携（チームを作るなど）して食育を推進する。
- 児童・生徒に関する食品は多面的で給食ではこの点が考慮されているが、これからの心と体作りにこれだけは学校、自宅でも食べる（例えばカルシウム）ことを指導したら。
- 授業の一環として広く食生活について学ぶことはとても重要と考える。補助額も適当である。
- 各学校のテーマはそれぞれで決めてもらえればいいと思うが、市全体として今年はこちらで行こうというようなものを作ると市の施策として分かり易くまとまりができるのではないか。例えば「自分で育てたものを食べる」「地元の野菜について考える」など。
- 恵那市の食育推進基本計画がないのであるといいと思った。恵那市が行っていないところを教育委員会で補ってくれている。まず市が食育基本計画を作成する必要がある。

10. サンホールくしはら自主事業、管理運営経費

- 今使用されている方もいらっしゃると思いますが、もっと活用できるように改善または縮小・廃止を検討されると良いかと思います。
- 事業に見合う収入とならなかったので自主事業を減らしたそうだが、このような対策では施設の利用率を低下させるばかり根本的な解決改善には向かない。もっと違う対策（人を集めれるような事業を企画）を講じるべき。
- 早期に改革して廃止等の検討をすべき施設である。
- 地域の住民が少ないところでは施設利用は困難である。
- 広域利用を積極的にする。
- 民間移譲も検討する。
- 建設当初は補助金によって地元負担は少なかったが、維持費まで考慮されていなかったと思われる。必要度少なければ廃止を検討。
- 現在のままでは不効率、地域内利用から全市的に活用できる周知をしたらどうか。
- 将来（例えばリニア開通を見越して）温泉、空き家、サンホールくしはら等を活用した「健康づくりの里」方向をめざすまちづくりを考えたらどうか。
- 自主事業もなかなか難しく有効活用がなされていない。地元移管を考えながら廃止を検討していくことが良いのではないかと思う。
- 音楽や体育施設以外の用途（例えば合宿所）での利用をする。串原地区の方以外の利用を促進することができなければどの団体が引継いでも相当な負担になるだけではないのか。
- 利用される環境にない。廃止の検討の要あり。
- 映画の上映に関しては、コミュニティセンターで行えばいい。

11. NPO 支援・育成事業

- NPO が自立するまでの支援は大切だと思うので維持。
- 絶えず見直しながら効果が上がる施策にして欲しい。
- 運営上の支援手法を検討のこと。
- 営利を目的としない団体で自分の力で目的を達成するという趣旨である。しかし運営については経済行為を欠くことができない。従って、市として融資制度（基金）の創設を検討のこと。
- 行政と市民のまちづくりの協働分野として必要となる事業であり、広く市民に周知を図る。
- 係る団体が常連とならないよう新たな団体の参加が必要。
- 市民が自主的に活動していく上での補助制度ということで、一歩踏み出すきっかけとなる有効な施策。従来通り継続。
- 一部の NPO を除き、継続的に存続し活動が活発化しているという状況ではないのではないか。補助金を出せばそれが改善するということではないと思うので、支援体制として「相談に乗る」「活動を広める」などのバックアップを強化すべきではないか。
- まちづくり基金の助成を受けた団体が、そのお金でどういった効果を生み出したか、受益者はどういった人たちか、何人くらいか、行政として知っておく必要があるのでは？
協働事業でまちづくり基金の助成をうけた団体の事業に関しては、追跡調査を必ず行ってほしい。
市民活動をもっと市民に広くアピールできるような、まちづくり基金の審査方法が必要。

12. 放送運営事業

- 市からの情報伝達は重要なので維持。
- 音声告知機の電源を切っているという話をたびたび耳にするので、内容充実のための対策をとっているということだが、もう少し流す放送の質を精査したらどうか。
- 災害時の情報提供の側面を強化して欲しい。
- 民間事業として企業努力しながら改善すべきである。
- 市民の放送として内容充実すべきである。
- 市街地の加入率を上げること。
- 市民が進んで利用するよう内容の充実を図ること。
- 全戸加入するようメリットを知らせ促進を行う。
- 市民としての連帯意識を高める工夫をする。
- 市広報手段として活用を積極的に進める。
- （7）CATV 管理運営事業と関連。文字放送で行事等既に終わった内容をされているので、これらは整理して放送すべき。
- 市からの情報伝達手段として有効。視聴者を増やす。
- 情報についての内容審査は市で行うべきだが、スケジュール調整など委託先でできることはあると思うので、民間企業による運営を検討。
- 番組制作を行えるような市民団体が発足したとか。地域の密着した番組作りに期待しています。
ケーブルテレビ管理運営事業と関連して、市民の望んでいる地域の情報を分かりやすく伝える事が大切。

平成 24 年度恵那市市民評価委員会名簿

No.	氏 名	選 出 団 体
1	◎市川 美彦	恵那市外部評価試行委員会
2	大橋 由美	公募
3	柴 英子	恵那市外部評価試行委員会
4	○田口 譲	恵那市外部評価試行委員会
5	柘植 麻美	恵那市外部評価試行委員会
6	平野 未帆	公募
7	牧野 香	公募
8	宮地 政臣	恵那市外部評価試行委員会
9	三輪 哲司	恵南商工会
10	山田 基	恵那商工会議所
	竹内 泰夫	政策評価研究所（オブザーバー）

※五十音順に表記。敬称略

※◎は委員長、○は副委員長